

目次

令和 7 年度 地方創生関連交付金等活用事業の効果検証…………… 2 ページ

令和 8 年度 地方創生関連交付金活用事業の紹介…………… 17 ページ

※本資料に掲載している事業概要は「内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生」のウェブサイト掲載内容等を基に、一部修正の上、掲載しています。なお、事業概要の内容は、各交付金の申請時点の情報に基づいています。

令和7年度実施事業一覧 (単位：千円)

No.	事業名称（事業年度）	対象事業費（交付金額）
【新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）】 ・ 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地方版総合戦略に定められた地方創生に資するソフト事業及び拠点整備事業等への支援 ・ 補助率：1／2、事業期間：原則3か年度以内（最長5年度以内）		
1	デジタル人材教育・育成・確保と企業DX推進戦略（R5～R9 ※R8, 9の2年間延長）	13,239（6,619）
2	上杉謙信公から繋がる歴史・文化をいかした通年観光～越後の都 誇れる上越の3つの暮らしと心意気～（R6～R8）	19,290（9,645）
小計		32,529（16,264）
【新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）】 ・ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデルやサービスを活用して、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する事業に取り組む地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援 ・ 補助率：1／2（単年度事業）		
3	中学校技術・家庭科プログラミング学習教材導入事業	3,883（1,941）
4	上越市Web口座振替受付サービス事業	4,774（2,387）
5	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業（地域間連携事業）	524（262）
小計		9,181（4,590）
【新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）】 ・ 安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援 ・ 補助率：1/2（単年度事業）		
6	避難所生活環境向上事業	42,576（21,287）
小計		42,576（21,287）
合計		84,286（42,141）
【企業版ふるさと納税制度適用事業】 ・ 令和2年度の制度改正により地方版総合戦略に基づく包括的な地域再生計画に位置付けた全ての地方創生事業が寄附対象となり、税額控除も最大約9割に拡充されたことを踏まえ、市では第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく計画を策定して本制度を積極的に活用し、財源確保と施策推進を図る		
寄附件数15件、寄附金額10,700		

事業概要【デジタル人材教育・育成・確保と企業DX推進戦略】

旧制度（推進）

申請者	新潟県上越市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	135,980千円 (15,307千円 (実績: 13,239千円))
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	地域に不足するデジタル人材を育成し、その人材が市内企業への就職やDX推進の専門家として活躍することを目指すとともに、IT企業等の誘致を強化する。市内企業向けのセミナーの開催や専門家の招へいに係る経費の支援を通じて、DXに取り組む環境を整備する。IT企業の受け皿となるオフィスビルを整備する民間事業者を支援することで、首都圏等のIT企業と市内企業の連携を加速させる。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○IT人材・育成確保支援事業 ・出張IT説明会（講師謝金）150千円 (実績: 110千円) ・IT講座（負担金、リスキリングIT系講座の開催委託）4,194千円 (実績: 3,844千円) ・デジタル系部活動への支援（講師謝金、会場借上料）975千円 (実績: 831千円) ○ものづくり企業DX推進支援事業 ・DX人材育成等支援事業補助金 300千円 (実績: 175千円) ・DX推進ワークショップの開催 2,888千円 (実績: 2,750千円) ○IT企業等の誘致及びネットワーク構築 ・IT企業等誘致促進業務委託料 6,800千円 (実績: 5,529千円)		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①DX認定事業者数（+3社） ②IT人材育成事業への参加人数（+2,040人） ③IT企業等の新規立地企業数（+8社） ④IT企業誘致による移住者数、本事業の関係人口数（+125人）	 <部活動支援>	 <出張IT説明会>
		 <製造業DXセミナー>	 <オフィスビル>
		関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制・効果検証) ・ https://www.city.joetsu.niigata.jp/sos/hiki/soumukanri/shokannjimu-soumu.html ・ https://www.city.joetsu.niigata.jp/sos/hiki/kikaku/kyougikai-soukai-kaisaika.html

【デジタル人材教育・育成・確保と企業DX推進戦略】
評価指標・KPI

指標		事業開始前 (令和4年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度の評価
DX認定事業者数（社）	目標	—	2 (+1)	3 (+1)	4 (+1)	【目標値を達成】 市の支援事業に加え、全国的なDX推進の機運の高まりを背景として企業の取組が進み、目標値を達成した。
	実績	1	1 (+0)	2 (+1)	7 (+5)	
IT人材育成事業への参加人数（人）	目標	—	670 (+670)	1,355 (+685)	2,040 (+685)	【目標値の達成は5割未満】 小学生から社会人までの幅広い世代を対象に、IT講座を複数開催した結果、目標達成には至らなかったものの、参加者数は令和6年度（538人）と比較して1.7倍以上に増加した。 今後は、現在の取組を検証し、ニーズに応じた効果的な事業となるよう見直しを行うとともに、IT企業や高等学校、関係機関等との連携を強化し、更なる参加者数の増加を図っていく。
	実績	0	333 (+333)	538 (+205)	935 (+397)	
IT企業等の新規立地企業数（社）	目標	—	7 (+2)	10 (+3)	13 (+3)	【目標値を達成】 当市に所縁のある経営者へのアプローチや進出企業からの紹介により、累計の目標値を達成した。
	実績	5	10 (+5)	11 (+1)	13 (+2)	
IT企業誘致による移住者数、 本事業の関係人口数（人）	目標	—	15 (+15)	65 (+50)	125 (+60)	【目標値を達成】 視察ツアーや企業誘致イベントなどの誘致活動を展開することにより、累計の目標値を達成した。
	実績	0人	37 (+37)	112 (+75)	166 (+54)	

事業概要【上杉謙信公から繋がる歴史・文化をいかした通年観光～越後の都 誇れる上越の3つの暮らしと心意気～】

申請者	新潟県上越市					初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	107,503千円 (19,907千円 (実績19,290千円))
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	観光という手法を用いて魅力的な歴史・文化資産などの地域資源を更に付加価値の高い観光資源として継承し、歴史・文化を伝承することにより、『「まち・暮らしづくり」と「新しい観光産業の創出」の両立』、『ビジネスが生まれやすいコンスタントな集客』、『通年観光の効果が地域全体に及ぶ取組』を進め、市民のまちへの愛着や誇りの醸成、地域資源をいかした生業の創出を図り、若者が帰ってきたくなるまち、若者・女性が働きたくなるまちづくりを目指すもの						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○屋台会館・海浜公園賑わい創出事業（春・夏） ・屋台会館・海浜公園賑わい創出事業（春・夏）委託料 14,301千円 (実績：13,693千円) ○観光PR用媒体管理業務委託 ・観光PR用媒体管理業務委託費 2,872千円 (実績同額) 【施設整備・事業設備・備品経費】 ○サイン整備工事事業 ・サイン整備工事費2,734千円 (実績：2,725千円)					 <春日山城エリア・観光拠点エリア等の将来イメージ>  <直江津屋台会館・海浜公園>  <直江津D51レールパーク>  <五智公園D51形蒸気機関車>	
地域の多様な 主体の参画	・上越観光コンベンション協会と連携し、地域全体で稼ぐ仕組みを構築する。 ・新潟県、北陸信越運輸局と意見交換を行い、本計画に対する助言を仰ぐ。 ・地域協議会等と連携し、地域住民の意見の吸い上げや、地域住民への情報提供を行う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+7,244円） ②春日山地域の観光入込数（+50,055人） ③高田小町の観光入込数（+3,936人） ④直江津D51レールパークの観光入込客数（+1,881人）

【上杉謙信公から繋がる歴史・文化をいかした通年観光～越後の都 誇れる上越の3つの暮らしと心意気～】
評価指標・KPI

指標		事業開始前 (令和5年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度の評価
地域における観光消費額 (円/人)	目標	—	8,331 (+1,087)	10,866 (+2,535)	14,488 (+3,622)	※令和7年の実績値は今後公表予定（令和9年4月頃）
	実績	7,244	14,338 (+7,094)	今後公表 予定		
春日山地域の観光入込数 (人)	目標	—	294,768 (+16,685)	311,453 (+16,685)	328,138 (+16,685)	【目標値の7割以上達成】 堅調に増加しているものの、目標値達成には至っていない。R12の謙信公生誕500年に向けて、引き続き各種取組を進めていく。
	実績	278,083	255,286 (-22,797)	273,308 (+18,022)		
高田小町の観光入込数	目標	—	23,179 (+1,312)	24,491 (+1,312)	25,803 (+1,312)	【目標値を達成】 大型イベントの実施による貸館や、観光バスの駐車場利用が多く、目標を達成した。
	実績	21,867	26,777 (+4,910)	26,376 (-401)		
直江津D51レールパークの 観光入込客数	目標	—	11,081 (+627)	11,708 (+627)	12,335 (+627)	【目標値の達成は5割未満】 直江津D51レールパークの開場日が、イベント時のみ（年間4日間）となり、大きく減少したものの。
	実績	10,454	12,000 (+1,546)	3,139 (-8,861)		

事業概要 【中学校技術・家庭科プログラミング学習教材導入事業】

自治体名	新潟県上越市	人口	180,561人	事業費	3,942千円 (実績3,883千円)
事業概要	上越市が掲げる市民生活の質の向上と、持続可能なまちづくり実現のため、地域に不足するデジタル人材を育成し、その人材が市内企業への就職やDX推進の専門家として活躍することを目指すため、市立中学校にプログラミング学習教材を導入することで学びの質を保証することにより、将来の地域を担う子ども達のデジタル人材育成を図る。				
具体サービス	【中学校技術・家庭科プログラミング学習教材】 ・導入予定製品 ライフイズテックレッスン（ライフイズテック社） ・対象者 中学1～3年生 ・製品概要 生活や社会における問題を、「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングによって解決する活動」を通して、技術・家庭科「情報の技術」に関する資質能力を育成することに対応した教材		○デジタル人材の育成 ○高校「情報」（大学入試必須科目）と接続 市内中学生 担当教員 ○プログラミング学習の安定充実→生徒の問題解決能力向上 ○他教科等でも活用→Webサイト制作→多彩な表現の発表活動 ○負担軽減や学習内容の安定化→授業改善 ○市内統一教材→担当教員同士の相互支援や情報交換→指導力の向上 上越市 ○プログラミング学習教材導入→市立中学校での学びの質を保証		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①プログラミング学習教材利用授業時数（延べ）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①プログラミングが社会で役立つと考える生徒の割合		

【中学校技術・家庭科プログラミング学習教材導入事業】
評価指標・KPI

指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度の評価
プログラミング学習教材利用授業時数（延べ）	目標	96時間	144時間	160時間	【目標値を達成】 教員の指導に対する不安解消の体制を整えた。上越市学校教育研究会技術部会と連携した体験型研修会により、「いちから教材を作らなくてよい」という利便性を周知し、専科外教員の心理的ハードルを軽減。加えて、NPO上越地域学校教育支援センターを総合窓口として現場のつまずきに迅速に対応できる体制を構築したことで、授業導入が進み、時数の増加につながった。
	実績	126時間			
プログラミングが社会で役立つと考える生徒の割合	目標	87%	90%	95%	【目標値の7割以上達成】 時数は確保できたが、操作習得や基本的なプログラミング学習が中心となり、将来や社会課題への応用を具体的にイメージさせるには至らなかった。今後は関連領域を含む教材へ拡充し、実社会との結びつきを強化するほか、Webサイト作成・発信などの実践を通して社会的価値の理解を深める。
	実績	80.6%			

事業概要 【上越市Web口座振替受付サービス事業】

自治体名	新潟県上越市	人口	180,561人	事業費	4,774千円 (実績同額)
事業概要	市税等の口座振替の申し込みについて、日中金融機関に行けないため手続きができず不能通知や督促状が届く、また、振替口座を変更したいが日中手続きができないため、残高不足で必ず振替不能となるなどの市民からの問い合わせがあり、これらの課題解決のため様々な手法を検討するに至った。 当該サービスを導入することで、口座振替希望者が金融機関等の窓口へ出向くことなく、インターネット上の受付サイトを利用して、いつでもパソコンやスマートフォン等からの口座振替の申し込みが可能となり、手続きの利便性向上と、口座振替の推進に繋がる。				
具体サービス	【口座振替受付サービス】 - Web口座振替受付サービス - インターネット上の外部受付サイトを開設し、口座振替希望者がいつでも、どこでも申し込みを行うことを可能とする。 【対象科目】 - 固定資産税 - 市県民税 - 軽自動車税 - 国民健康保険税 - 介護保険料 - 後期高齢者医療保険料 - 保育料 - 保育園給食費 - 通園バス利用者負担金 - ガス水道料金 - 定住促進奨学金返還金 - し尿汲み取り手数料 - 家庭系廃棄物処理手数料 - 生活支援ハウス入所者負担金 - 養護老人ホーム措置費 - ケアハウス管理費負担金 - ふれあいランチ利用者負担金 - 市営・県営住宅使用料 - 市営・県営住宅駐車場使用料 - 下水道受益者負担金				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①口座振替のWeb申込数 ②市税等の口座振替のweb申込割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 督促状の発行件数の減少 ② 市税等の納付全体に占める口座振替割合				

【上越市Web口座振替受付サービス事業】
評価指標・KPI

指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度の評価
市税等の口座振替のweb申込数	目標	250件	500件	750件	【目標値を達成】 納付案内（納付書送付）時にサービス紹介を行ったところ、利用申請や問い合わせが大幅に増加したため、引き続き同様の取組を継続するほか、新たな周知方法を検討する。
	実績	843件			
市税等の口座振替のweb申込割合	目標	2.5%	5.0%	7.5%	【目標値を達成】 納付案内（納付書送付）時にサービス紹介を行ったところ、利用申請や問い合わせが大幅に増加したため、引き続き同様の取組を継続するほか、新たな周知方法を検討する。
	実績	12.9%			
督促状の発行件数の減少	目標	400件	800件	1,200件	【目標値の達成は5割未満】 令和7年度の督促状発行件数は前年度比4,654件増加。令和6年度の口座振替不能者への事前納付書送付を省略し、督促状発行に変更したことが要因である。今後はサービスのPR強化と振替不能者へのショートメールによる案内のほか、滞納者への催告・訪問・個別指導により納付意識の向上を図る。
	実績	-4,654件			
市税等の納付全体に占める口座振替割合	目標	45.24%	45.48%	45.72%	【目標値を達成】 納付案内（納付書送付）時にサービス紹介を行ったところ、利用申請や問い合わせが大幅に増加したため、引き続き同様の取組を継続するほか、新たな周知方法を検討する。 ※目標値、実績値は特定の4税を集計（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）
	実績	46.25%			

事業概要 【新潟県災害時の避難者支援システム導入事業】

自治体名	新潟県	人口	2,095,497人	事業費	15,017千円 (上越市実績524千円)
事業概要	災害時には、短期間に集中して多数の住民が避難することから、避難所受付の混乱、避難情報報告の遅延が発生し、また在宅、車中泊等の避難所外の避難者も発生するが詳細な把握が困難で十分な支援が届きにくい。このため、県と市町村で連携し、避難所や避難所外の避難者を速やかに把握するためのシステムを構築することで、避難者への速やかな物資支援や情報提供し、被災者支援の高度化を図る。				
具体サービス	【避難所支援システム】 1.避難所受付機能 マイナンバーカード、スマートフォンアプリ等を利用し、避難所での受付を速やかに行う機能 2.避難所外避難者機能 在宅や車中泊等の場所に避難した避難者がスマートフォンアプリから避難場所等を登録できる機能 3.避難者情報共有機能 避難所の受付や避難所外避難者が登録した情報を集計し、県や市町村の災害対策本部において確認できる機能 4.通知機能 市町村や県から避難者のスマートフォンアプリへ通知（情報発信）できる機能 5.避難所報告機能 避難所の開設状況等を市町村の災害対策本部へ報告できる機能 共有データベース 県災害対策本部 県も必要な情報をリアルタイムで取得 必要な情報を取得 避難所情報を活用して、物資、人的支援を迅速に実施 避難者 アプリ、マイナンバーカード、紙等の方法で受付し、システムでデータ化 市内30市町村災害対策本部 避難所情報を活用して、物資、人的支援を迅速に実施 ※端末は、市町村の既存の端末や市町村単独費等により調達を行う予定であり、交付金対象事業の経費では計上しない				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 専用アプリのダウンロード数 ② イベント等における専用アプリの啓発回数及びイベントの参加人数 ③ システムを用いた防災訓練の実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 受付時間（短縮される時間） ② システムを使った訓練に参加した住民の満足度				

【新潟県災害時の避難者支援システム導入事業】
評価指標・KPI

指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度の評価
専用アプリのダウンロード数	目標	2,000件(全体)	90,000件(全体)	180,000件(全体)	【目標値を達成】 事前の周知や試行活用に加え、リリース後の広報・報道により、令和7年度末の目標を達成した。
	実績	2,167件			
イベント等における専用アプリの啓発回数及びイベントの参加人数	目標	1回・50人	1回・50人	2回・100人	【目標値の達成は5割未満】 開発遅延により専用アプリのリリースが令和8年3月25日となり、年度内に十分な周知・啓発期間を確保できなかった。令和8年度は訓練や各種機会を通じてアプリの啓発を行う。
	実績	0回・0人			
システムを用いた防災訓練の実施回数	目標	1回	2回	2回	【目標値の達成は5割未満】 開発遅延により専用アプリのリリースが令和8年3月25日となり、年度内に訓練準備期間を確保できなかった。令和8年度は研修や訓練等の機会を通じてシステムの実運用に向けた習熟を図る。
	実績	0回			
受付時間（短縮される時間）	目標	25秒(R4と比較して3分30秒短縮)	20秒(R4と比較して3分35秒短縮)	10秒(R4と比較して3分45秒短縮)	※開発遅延により専用アプリのリリースが令和8年3月25日となり、年度内に訓練実施期間を確保できなかったことから未計測となった。令和8年度は研修や訓練等の機会を通じて受付時間の短縮効果を把握する。
	実績	未計測			
システムを使った避難訓練に参加した住民の満足度	目標	65%	70%	80%	※開発遅延により専用アプリのリリースが令和8年3月25日となり、年度内に訓練実施期間を確保できなかったことから未計測となった。令和8年度は住民参加型訓練の機会を通じて満足度を調査する。
	実績	未計測			

事業概要（地域防災緊急整備型 避難所生活環境向上事業）

自治体名	新潟県上越市	人口	180,561人	事業費	49,947千円 (実績42,576千円)
事業概要	「避難所運営等避難生活支援のためのガイドライン」及び「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の改訂を踏まえ、当市の避難所において新基準に対応するため、パーティションや簡易ベッドのほか、トイレカーを購入し、避難者の生活環境の改善を図るもの。 また、平時においてこれらの資機材を市や自主防災組織が実施する防災訓練等で活用するもの。				
購入する資機材等の内容	○パーティション 1,000個 2,090万円 (実績：1,980万円)				
	○簡易ベッド 1,900台 2,090万円 (実績：1,463万円)				
	○トイレカー 1台 815万円 (実績同額)		快適な居住空間を確保し、避難所の環境改善を図る		
			市や自主防災組織が主催する防災訓練等での活用		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】 ①購入したパーティションの防災訓練等での活用 ②購入した簡易ベッドの防災訓練等での活用		【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】 ①パーティションの設営方法を習熟した自主防災組織の割合 ②簡易ベッドの設営方法を習熟した自主防災組織の割合		

【地域防災緊急整備型 避難所生活環境向上事業】
評価指標・KPI

指標		事業開始前 (令和6年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度の評価
購入したパーティションの 防災訓練等での活用	目標	—	35回	40回	45回	【目標値の達成は5割未満】 パーティションの納品が令和7年10月7日となり、年度内に十分な周知・活用期間を確保できなかった。令和8年度は防災訓練等で活用されるよう周知を行う。
	実績	0回	4回			
購入した簡易ベッドの防災 訓練等での活用	目標	—	35回	40回	45回	【目標値の達成は5割未満】 簡易ベッドの納品が令和8年2月20日となり、年度内に十分な周知・活用期間を確保できなかった。令和8年度は防災訓練等で活用されるよう周知を行う。
	実績	0回	0回			
パーティションの設営方法を習熟した自主防災組織の割合	目標	—	20%	40%	60%	【目標値の達成は5割未満】 パーティションの納品が令和7年10月7日となり、年度内に十分な周知・活用期間を確保できなかった。令和8年度は防災訓練等で活用されるよう周知するとともに、自主防災組織での設営方法の習熟を図る。
	実績	0%	2%			
簡易ベッドの設営方法を習熟した自主防災組織の割合	目標	—	20%	40%	60%	【目標値の達成は5割未満】 簡易ベッドの納品が令和8年2月20日となり、年度内に十分な周知・活用期間を確保できず、自主防災組織による活用がなかった。令和8年度は防災訓練等で活用されるよう周知するとともに、自主防災組織での設営方法の習熟を図る。
	実績	0%	0%			

寄附を受けた取組（大事業名）：企業名

通番	寄附事業	充当先事業名（大事業）	寄附企業名
①	アニバーサリーイヤー関連事業（第100回謙信公祭記念事業）	イベント推進費	新星商事株式会社
②	文化財・歴史的建造物の保護事業	歴史的建造物等整備支援事業	Tricolage株式会社
③	市内IT人材の育成	雇用対策事業	クラスメソッド株式会社
④	水族博物館うみがたりの魅力向上事業	水族博物館管理運営費	鈴木治作株式会社
⑤	スタートアップ企業の支援事業	中小企業振興対策費	日本生命保険相互会社
⑥	通園バス運営事業	公立保育所運営費	株式会社ウチダ和漢薬
⑦	時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる事業 中心市街地の都市機能の強化と魅力の向上	中心市街地活性化対策事業	株式会社第一実業（ダムズグループ）
⑧	若者活躍応援事業	企画調整費	株式会社フェニックス
⑨	若者活躍応援事業	企画調整費	株式会社ビートレーディング
⑩	渇水・高温、突風被害に関する農業者等への緊急支援事業	農地渇水・高温対策事業	株式会社小島塗装店
⑪	農業担い手育成確保支援事業	担い手育成確保支援事業	阪神金属興業株式会社
⑫	延長・一時保育等事業	特別保育事業	匿名企業
⑬	子育て支援事業	子育てひろば運営事業	大洋産業株式会社
⑭	若者活躍応援事業	企画調整費、若者活躍推進事業	株式会社fundbook
⑮	多様な人の流れやまちを担う人を創出する事業	移住定住対策事業	株式会社十全商会



（企業版ふるさと納税を活用して購入した通園バスの納車式）

寄附金額合計 10,700千円

【企業版ふるさと納税制度適用事業】
評価指標・KPI

評価指標（K P I）					評価
指標	当初値 (戦略策定時)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)	
雇用の場が整っていると 感じる18歳～39歳の市民の割合	66.4% (R6)	-	34.5%	70.0%	【目標値の達成は5割未満】 令和8年1月に実施した「市民の声アンケート」では、令和6年4月に実施した「若者世代・子育て世代の市民アンケート」と比較して、31.9ポイント減少した。「市民の声アンケート」では、若者の働く場づくりを求める意見が多く寄せられたことから、若者にとって魅力的な仕事の創出に取り組む。
高校新卒者の地元就職割合	78.8% (R5)	80.0%	79.8%	80.0%	【目標値の7割以上達成】 就職者数は増加し、就職割合は策定時よりも増加したが、結果として目標値に0.2%届かなかった。関係機関と連携し、高校生対象の就職セミナーや高校生企業見学ツアーの開催、令和8年度から作成する「しごと体験体験ガイド」を通じて地元企業の周知を図る。
合計特殊出生率	1.29 (R5)	1.68	1.25 【参考(R6)】	1.68	※令和7年の実績値は今後公表予定 ・引き続き、結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくりを推進する。
出産や子育てがしやすいと感じる18歳～39歳の市民の割合	39.9% (R6)	50.0%以上	46.8%	70%	【目標値の達成は5割以上】 令和6年度から6.9ポイント増加した。今後もSNS等を通じて、出産や子育て支援に係る市や民間団体の取組の周知に努める。
休日滞在人口率	1.05 (R5)	1.05	1.05 【参考(R6)】	1.05	※データ出典元の「RE S A S（地域経済分析システム）」が令和7年3月に新システムに移行したことに伴い、当該データの提供が終了したため、測定不能
上越市を暮らしやすいと感じる18歳～39歳の市民の割合	79.6% (R6)	-	75.9%	80.0%	【目標値の達成は7割以上】 引き続き、「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現に向け、若者をはじめ、市民の暮らしやすさの向上に資する各種取組を推進する。
転入者数	4,265人 (R2～R5の 平均値)	4,265人/年	4,145人/年	4,265人/年	【目標値の7割以上達成】 平成29年以降6年間は4,300人を超えなかったが、令和4年は4,370人、令和5年は4,356人と高水準で推移した。しかし令和6年では約270人減少した。令和7年は若干回復し、約60人増加したものの目標達成には至らなかった。これらは複数の要因が重なった結果と考えられる。今後も将来的なUターンにつながる取組を推進する。
今後も上越市に住みたいと感じる18歳～39歳の市民の割合	63.5% (R6)	-	63.6%	63.5%	【目標値を達成】 令和6年度から0.1ポイント増加した。引き続き、若者をはじめ、市民が安心安全で快適に暮らし続けられるよう、各種取組の推進に努める。

令和8年度実施事業一覧

No.	事業名称（事業年度）	対象事業費（交付金額）
【地域未来交付金（地域未来推進型）】 ・地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援 ・補助率：1／2、事業期間：原則3か年度以内（最長5年度以内）		
1	デジタル人材教育・育成・確保と企業DX推進戦略（R5～R9 ※R8, 9の2年間延長）	6,955（3,477）
2	上杉謙信公から繋がる歴史・文化をいかした通年観光～越後の都 誇れる上越の3つの暮らしと心意気～（R6～R8）	55,472（27,736）
小計		62,427（31,213）
【地域未来交付金（デジタル実装型 TYPEA）】 ・デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を支援 ・補助率：1／2（単年度事業）		
3	給食費・学校徴収金の新徴収システム導入事業	6,600（3,300）
4	オンライン会議システムを活用した議会参画の促進	5,194（2,597）
小計		11,794（5,897）
【地域未来交付金（地域防災緊急整備型）】 ・安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援 ・補助率：1／2（単年度事業）		
5	避難所生活環境向上事業	35,880（17,940）
小計		35,880（17,940）
合計		110,101（55,050）

事業概要：デジタル人材教育・育成・確保と企業DX推進戦略

継続

申請者	新潟県上越市					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	149,752千円 (6,955千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	地域に不足するデジタル人材を育成し、その人材が市内企業への就職やDX推進の専門家として活躍することを目指すとともに、IT企業等の誘致を強化する。市内企業向けのセミナーの開催や専門家の招へいに係る経費の支援を通じて、DXに取り組む環境を整備する。IT企業の受け皿となるオフィスビルを整備する民間事業者を支援することで、首都圏等のIT企業と市内企業の連携を加速させる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 地域の産学官金が連携してIT企業の誘致とデジタル人材の育成を推進し、地元で学び働ける仕組みを通じて若者や子育て世代に選ばれる魅力的な雇用の場を創出するとともに、IT活用による市内企業の経営改善を促進して地域産業全体の活力を高めることで、当市の最重要課題である人口減少の緩和を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・出張IT説明会の開催（謝金、会場費）156千円 ・IT講座の開催（負担金）1,823千円 ・IT企業等の誘致及びネットワーク構築（委託料）4,976千円						
主なKPI	①DX認定事業者数（+5社） ②IT人材育成事業への参加人数（+3,410人） ③IT企業等の新規立地企業数（+14社） ④IT企業誘致による移住者数、本事業の関係人口数（+245人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/soumukanri/shokannjimu-soumu.html https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kikaku/kyougikai-soukai-kaisaikaika.html

事業概要：上杉謙信公から繋がる歴史・文化をいかした通年観光
～越後の都 誇れる上越の3つの暮らしと心意気～

継続

申請者	新潟県上越市					初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	124,098千円 (55,472千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	観光という手法を用いて魅力的な歴史・文化資産などの地域資源を更に付加価値の高い観光資源として継承し、歴史・文化を伝承することにより、『まち・暮らしづくり』と『新しい観光産業の創出』の両立、『ビジネスが生まれやすいコンスタントな集客』、『通年観光の効果が地域全体に及ぶ取組』を進め、市民のまちへの愛着や誇りの醸成、地域資源をいかした生業の創出を図り、若者が帰ってきたくなるまち、若者・女性が働きたくなるまちづくりを目指すもの。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・観光地域づくりの雰囲気醸成に取り組むとともに、将来を見据えた民間事業者による新たな観光サービスが試験的に提供され、滞在時間の増加、観光消費額が増加する好循環を生み出す。 ・来訪者の利便性、快適性の向上に向け、トイレの改修や来訪者が回遊しやすいまちとするためサイン整備工事を行う。 ・屋台会館・海浜公園では、1・2年目に実施した賑わい創出事業を踏まえ、同施設への設備導入を行う。					 ＜春日山城エリア・観光拠点エリア等の将来イメージ＞  ＜直江津屋台会館・海浜公園＞	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・寺町散策マップ作成事業 110千円 ・観光PR用媒体管理業務委託 3,805千円 ・サイン整備工事業 2,442千円 ・トイレ改修工事業 48,697千円 ・直江津屋台会館環境整備 418千円					 ＜高田寺町・国指定重要文化財 浄興寺＞	
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+7,244円） ②春日山地域の観光入込数（+50,055人） ③高田小町の観光入込数（+3,936人） ④直江津D51レールパークの観光入込客数（+1,881人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/soumukanri/shokannjimu-soumu.html https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kikaku/kyougikai-soukai-kaisaika.html

事業概要 【給食費・学校徴収金の新徴収システム導入事業】

自治体名	新潟県上越市	人口	177,922人	事業費	6,600千円
事業概要	市立小中学校の保護者が支払う給食費や学校徴収金を一括徴収するための徴収システムにおいて、市内に支店をおく11の金融機関にのみ対応していたものを、全国の金融機関に対応したものとする。また、保護者が金融機関窓口に行かずにWEBで振替口座を登録できる機能を追加した新システムに更新することで、保護者の利便性を高める。				
具体サービス	【現在のシステムの概要】 ・学校が口座登録用紙を保護者に配布 ・保護者は市内に支店をおく金融機関窓口に出向き手続きをする ・学校が作成した請求データをシステムで金融機関に送信する ・給食費と学校徴収金を口座振替により徴収 【追加機能】 ○保護者振替口座のWEB登録 ・給食費等の口座振替にあたり、保護者が全国の金融機関から振替口座を指定できる ・保護者が金融機関窓口に行かずに振替口座をWEBで登録できる ○口座振替できなかった場合は保護者に通知を送信し、別の決済方法に切り替えての納入が可能		【今まで】 対応している金融機関は11行 金融機関窓口で口座登録手続き 【今後】 全国の金融機関から口座を選べる 窓口に行かずにWEBで口座登録できる 口座振替できない場合は別の決済方法に切り替え可		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のWEBによる口座登録件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者の満足度（WEB口座登録） ② ③		

事業概要【オンライン会議システムを活用した議会参画の促進】

自治体名	新潟県上越市	人口	177,922人	事業費	5,194千円
事業概要	当市は、広大な市域かつ豪雪地帯という地域特性に加え、高齢化の進展により市民の移動負担が大きく、委員会での趣旨説明（請願・陳情）や議会報告会・意見交換会などの議会活動に市民が参画しにくい状況にある。こうした負担を軽減するため、オンライン会議システムを活用し、自宅等からの出席・参加を可能とすることで、市民が議会活動へ参画しやすい環境を整備し、市民参画の促進を図る。				
具体サービス	請願・陳情を審査する委員会及び市議会が開催する議会報告会・意見交換会について、オンライン会議システムを活用し、委員会室・会場での開催に加え、市民が自宅等から参加できる仕組みを構築する。 【請願者等の委員会へのオンライン出席】 - 子育て等の事情がある市民が委員会にオンライン会議システムを利用して出席できるようにする 【議会報告会・意見交換会のオンライン参加】 - 議会報告会・意見交換会をオンライン開催し、広く市民が場所を選ばず参加できるようにする <pre> graph TD A[市民等の自宅等] <--> B[委員会室] </pre> ■委員会室と自宅等をオンライン会議システムで繋ぎ、オンライン出席を可能とする				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① オンライン会議システムにより委員会・議会報告会等に参加した市民数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 対面では参加が困難だった市民の参加者数 ② オンラインによる議会参画にかかる市民満足度 ③		

事業概要（避難所生活環境向上事業）

自治体名	新潟県上越市	人口	177,922人	事業費	35,880千円
事業概要	避難者個人がプライバシーを確保した中で使用する電源を確保するため、蓄電池や発電機を購入するほか、これらを保管する備蓄倉庫を整備するもの また、平時においてこれらの資機材を市や自主防災組織が実施する防災訓練等で活用するもの				
購入する資機材等の内容	○蓄電池 50台 12,000千円 ○発電機 68台 17,000千円 ○備蓄倉庫の整備 1基 6,880千円			プライバシー空間に避難者が常時使用できる電源を供給 	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】 ①購入した蓄電池の防災訓練等での利用 ②購入した発電機の防災訓練等での利用			【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】 ①蓄電池の使用方法を習熟した自主防災組織の割合 ②発電機の使用方法を習熟した自主防災組織の割合	